

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	株式会社幕張メッセ	(県) 所管所属 商工労働部 経済政策課
代表者 職氏名	代表取締役社長 今清水 浩介	電話番号 043-223-2714
所在地	千葉市美浜区中瀬2-1	直近の決算 承認日 令和7年5月15日
電話番号	043-296-0001	経営方針（団体代表者が記入）
団体HPの URL	http://www.m-messe.co.jp/	幕張メッセは、人・モノ・情報が集まる交流拠点として、産業の振興等を推進する役割を担っており、これまでの実績と培ってきたノウハウをもとに、主催者の様々なニーズの変化にいち早く対応し、幕張メッセならではの施設・サービスの提供や安全へのより一層の対策を行い、催事主催者からの信頼を確かなものとするとともに、新たなイベントの発掘や誘致活動の強化を進めていく。また、今後も周辺企業や地域住民と連携を図り、街の賑わい創出に資する中核的な施設として、幕張新都心の発展に貢献できるよう努める。
当初設立 年月日	昭和61年4月30日	
設立の経緯 団体の略歴	<p>【設立趣意等の経緯】</p> <p>○幕張メッセがある幕張新都心は、昭和42年に海浜ニュータウン計画の一部として住宅地を中心とした地区であり、昭和48年～55年にかけて埋め立て造成された。</p> <p>○その後、国の首都改造計画などの流れを受けて、首都機能の分散の受け皿として業務機能の集積を図るべく、住宅中心の計画から、コンベンション施設を中心とした業務都市とする計画への見直しを行い、昭和58年に策定した「千葉新産業三角構想」の基幹プロジェクトとして「幕張新都心構想」が位置付けられ、その先導的の中核施設として「幕張メッセ」が計画された。</p> <p>○昭和61年、民間のノウハウ及び資金を活用し、幕張メッセを管理運営するため、第三セクター「日本コンベンションセンター」が設立された。</p> <p>【略歴】</p> <p>S61.4 会社設立登記（4月24日創立総会開催） H元.10 施設開業（展示ホール1～8・幕張バーホール・国際会議場） H9.10 新展示場（展示ホール9～11）オープン H17.7 「株 日本コンベンションセンター」から商号変更</p>	
定款に定める 設立の目的	①内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 ②国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 ③展示場、イベントホール、会議場及びこれらに附帯する施設の賃貸及び運営管理等	

2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	4,000,000 (単位：千円)		
出資等の対象の区分			
資本金等の金額	4,000,000	資本金等以外の金額	0

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

【内訳】（直近の決算現在）

出資等した者	資本金等の 金額（千円）	左記全体に 占める割合	左記割合の 順位	資本金等以外の 金額（千円）	備考
千葉県	1,000,000	25.00%	1位	0	該当なし
株式会社日本政策投資銀行	800,000	20.00%	2位	0	該当なし
千葉市	500,000	12.50%	3位	0	該当なし
日本製鉄株式会社	120,000	3.00%	4位	0	該当なし
JFEスチール株式会社 他4者	500,000	12.50%	—	0	該当なし
その他87者	1,080,000	27.00%	—	0	最大出資割合1.875%

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「—」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】名称：幕張メッセ国際展示場の管理運営	【事業区分】	収益事業			
【事業内容】					
<ul style="list-style-type: none"> ・幕張メッセ国際展示場（日本コンベンションセンター国際展示場）の管理運営及びそれに伴うレストラン・売店等の管理運営 ・内外商品等の展示会、見本市、国際・国内会議、文化・スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 					
【事業実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・国際展示場では370件の催物が開催された（令和6年度）。 					
【公共性・公益性】					
<p>展示会等の開催を通じて、千葉県に新産業の創造、新ビジネスの創出の機会をもたらす産業支援の役割を果たすとともに、国内のみならず、世界各国から人・モノ・情報が一堂に会する国際交流拠点として、千葉県の産業の振興、文化の発展、国際化の推進にも寄与している。</p>					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】		【県の財政支出の有無】			
有（近都県内）	補足説明：東京ビッグサイト、パシフィコ横浜	有（委託料）			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
206,547 千円	2,348,756 千円	0 千円	2,555,303 千円	1,480,665 千円	1,480,665 千円

【事業2】名称：国際会議場及び幕張イベントホールの管理運営	【事業区分】	収益事業			
【事業内容】					
<ul style="list-style-type: none"> ・幕張メッセ国際会議場及び幕張イベントホールの管理運営及びそれに伴う売店等の管理運営 ・内外商品等の見本市、展示会、国際・国内会議、文化・スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 					
【事業実績】					
<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議場では、450件の催物が開催された（令和6年度）。 ・幕張イベントホールでは、80件の催物が開催された（令和6年度）。 					
【公共性・公益性】					
<p>展示会等の開催を通じて、千葉県に新産業の創造、新ビジネスの創出の機会をもたらす産業支援の役割を果たすとともに、国内のみならず、世界各国から人・モノ・情報が一堂に会する国際交流拠点として、千葉県の産業の振興、文化の発展、国際化の推進にも寄与している。</p>					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】		【県の財政支出の有無】			
有（近都県内）	補足説明：ららアリーナ東京ベイ、パシフィコ横浜	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
291,802 千円	2,565,200 千円	0 千円	2,857,002 千円	0 千円	0 千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

(1) 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い合わせてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	<p>【県が出資した当初の目的】 千葉県の国際化の推進と産業振興のための施策の一翼を担う幕張メッセの推進のため、一部施設の建設、見本市及び各種行催事の企画、誘致並びに施設の管理運営等を行う第3セクター会社「株式会社日本コンベンションセンター」に出資するもの。</p> <p>【関係を維持する現在の意義】 ・幕張メッセは、国内のみならず、世界各国から人・モノ・情報が一堂に会する国際交流拠点として、千葉県の産業の振興、文化の発展、国際化の推進に寄与し続けている。 ・当団体の取組は、今後も千葉県の国際化の推進と産業振興のために必要であることから、出資を維持する意義があるものと考える。</p>			
(2) 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	<p>【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業1 幕張メッセ国際展示場の管理運営 事業2 国際会議場及び幕張イベントホールの管理運営</p> <p>【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】 幕張メッセは、国内のみならず、世界各国から人・モノ・情報が一堂に会する国際交流拠点として、千葉県の産業の振興、文化の発展、国際化の推進に寄与し続けている。当該施設の管理については、開業以来、(株)幕張メッセが行っており、MICE誘致のためのノウハウや施設の管理運営に必要な知識を有している。</p>			
(3) 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)幕張メッセは、国際見本市・展示会の企画、誘致や国際展示場・イベントホール・国際会議場等の管理運営等を行うことを目的に幕張メッセ開業時に設立された団体であり、MICE誘致のための営業ノウハウや幕張メッセ施設の管理運営に必要な専門的知識の蓄積がある。 ・県の直営では、これらの知識を有する職員がないこと、職員が数年で移動するため多様なニーズに応えられる経験が蓄積できないことから、効果的な営業や経営資源の有効活用ができない。 ・以上のことから県が自ら施策を実施することその他の事業手法と比較して費用対効果が高い。 			
(4) 県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況	<p>【計画等名】 ○○(対象期間：○～○)</p> <p>【指標名】 ○○(単位：○○)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準(○年度)</th> <th>実績(○年度)</th> <th>目標(○年度)</th> </tr> </thead> </table> <p>【指標と事業の関係性及び達成状況】</p>	基準(○年度)	実績(○年度)	目標(○年度)
基準(○年度)	実績(○年度)	目標(○年度)		
(5) 資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性	株式会社幕張メッセは、本県におけるコンベンション振興の中心的役割を担う公共性の高い会社である。その本県における役割と高い公共性は現在においてもなお重要であり、法人運営に必要な出資額を維持する必要がある。また、県が法人運営を引き続き主導するにあたり出資割合1位を維持していく必要がある。			
(6) 運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性	<p>【名称】 【内容】(金額：○○千万) ○○○○</p> <p>【必要性】</p>			
(7) 団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性	<p>【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】 県が負担 0名 県以外が負担 5名</p> <p>【役職・業務内容】 マネージャー(総務※事務職員) 副部長、マネージャー、リーダー(施設管理※技術職員)</p> <p>【派遣等の必要性】 開設から30年が経過し施設・設備の老朽化が進んでいることから、計画的な改修を進めているところだが、ここ数年緊急を要する修繕が増加してきている。来場者・主催者等に安心・安全に利用してもらうため迅速に対応する必要があるが、他に類似施設の少ない巨大な施設であることから、相当の知識を有する県技術職員の派遣が必要である。 また、(株)幕張メッセの総務部門は、職務上、県と密接に連携を図ることから、県事務職員の派遣が必要である。</p>			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針区分 ※	関与維持（自立的な経営改善）
(2) 県としての具体的な取組 ※	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
(3) 取組実績とその成果	<p>県においては、経営状況の把握のため、令和5年度の財務諸表の確認、中期事業計画の進捗を確認した。令和6年度は、経済の緩やかな回復やインバウンド需要の高まりに伴い、展示会・イベントの開催件数が増加したことを受け、経常利益は503,933千円であり、繰越利益剰余金も一定程度あることから、財務状況に問題はない。</p> <p>株幕張メッセにおいては、施設の利用促進を図るため、新規展示会等の誘致や継続利用顧客の確保に加え、企業イベントや試験会場など利用分野の拡大にも努め、収益の確保を図った。</p> <p>利用実績としては、令和6年度においては、令和5年度と比較して、国際展示場の利用ホール数並びに国際会議場、イベントホールの稼働率のいずれも上回っており、併せて、施設来場者数についても、前期を上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際展示場利用ホール数 2,371.0ホール（令和5年度：2,136.5ホール） ・国際会議場稼働率 48.7%（令和5年度：46.4%） ・イベントホール稼働率 69.9%（令和5年度：62.0%） ・施設来場者数 526万人（令和5年度：466万人）
(4) 課題	<p>社会経済環境の変化に適切に対応し、安定的かつ持続的な経営を維持しながら、街の賑わい創出に資する中核的な施設として、幕張新都心の発展に貢献していく必要がある。</p> <p>また、開設から30年以上経過している国際会議場とイベントホールの老朽化対策も必要となっている。</p> <p>※社会経済環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による、イベントの開催形態の変化 (対面とオンラインのハイブリッド開催等の増加) ・社会経済活動におけるデジタル化の進展 ・東京オリンピック・パラリンピックの開催期前からの、特に首都圏におけるイベント施設の新設・拡張
(5) 県としての今後の対応の方向性	<p>○経営状況の把握のため、財務諸表の確認に加えて、中期事業計画の進捗を注視する。</p> <p>○安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、社会経済環境の著しい変化に対応するための主催者等のニーズを把握した施設（国際会議場・幕張イベントホール）の機能強化を図ると共に、大規模駐車場の存在や国際展示場やホテルとの隣接などの優位性を活かしたイベントの主催者に対する積極的な誘致活動を行うなど、自立的な経営改善を求める。</p>

※ 関与方針とは、令和4年12月27日策定の「公社等外郭団体関与方針」であり、「関与方針区分」や「県としての具体的な取組」は、そこから転記しています。

5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件の該当性※	該当しない
---------------	-------

※公社等外郭団体関与指針第5の1 (2) に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

6 地方自治法に基づく監査の状況（既に公表されている監査結果等）

(1) 財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

直近の実施年月日	令和6年10月30日	措置の公表年月日	令和6年11月15日	監査実施の有無	有			
監査結果	※1	措置の内容			※2			
【指摘事項】 該当なし	該当なし							
【注意事項】 該当なし	該当なし							

1つ前の実施年月日	令和6年1月19日	措置の公表年月日	令和6年6月13日	監査実施の有無	有			
監査結果	※1	措置の内容			※2			
【指摘事項】 該当なし	該当なし							
【注意事項】 該当なし	該当なし							

2つ前の実施年月日	令和4年3月18日	措置の公表年月日	令和4年5月27日	監査実施の有無	有			
監査結果	※1	措置の内容			※2			
【指摘事項】 該当なし	該当なし							
【注意事項】 該当なし	該当なし							

※1「監査結果」の「指摘事項」「注意事項」は県報別冊「監査結果」（いわゆる監査報告書）の内容を記入しています。

※2「措置の内容」は県報別冊「監査の結果に係る措置の通知の公表」（いわゆる措置公表）の内容を記入しています。

(2) 包括外部監査（地方自治法第252条の37第4項等）

該当の有無 無

監査テーマ					
実施年度	元号 年度	措置の公表年月日	元号 年 月 日		
監査結果 ※以下のリンク先をご覧ください	措置の内容 ※以下のリンク先をご覧ください				

※該当がある場合は、直近1年度分を記入しています。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

(1) 理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 (書面)	定例回数 (書面)	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	4	7(2)	5(0)	78%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。
 ※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。
 ※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、
 その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。
 ※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

(2) 監査の状況

監査の状況 (行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る)	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項	
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	実施している外部的な監査の内容	
公認会計士又は監査法人	無	無	無	有	該当なし	
監査又は会計に識見を有する者	無	有	有	無	該当なし	

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

(3) 採用している会計基準

名称	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	その他欄	—
----	----------------------	------	---

(4) 財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	有	無	無
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	有	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	有	有	有	有
キャッシュフロー計算書	無	有	無	無	無	無
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	無	無	無	無	無	無
事業計画書	無	有	無	無	無	無
収支予算書	無	無	無	無	無	無
役職員の報酬及び給与に関する規程	無	有	無	無	無	無
業務の委託方法に関する規程	無	有	無	無	無	無
資金運用に関する規程	無	有	無	無	無	無
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	無	無
情報公開に関する規程	無	有	無	無	無	無

※「公表」とは、団体のホームページや、その他法令で定める方法により公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数 (単位：人)

(各年度7月1日現在)

項目	直近4年度前 (R3年)	直近3年度前 (R4年)	前々年度 (R5年)	前年度 (R6年)	現年度 (R7年)
常勤役員数 ①～⑤の和	7	7	7	7	7
プロパー ①	1	1	1	1	1
民間人材 ※1 ②	1	1	1	1	1
県退職者 ③	2	2	2	2	2
県現職者 ④	0	0	0	0	0
その他 ⑤	3	3	3	3	3
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	47	47	48	49	51
プロパー ⑥	38	38	39	39	41
県退職者 ⑦	3	3	3	3	3
県現職者 ⑧	4	4	4	5	5
その他 ⑨	2	2	2	2	2

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項目	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)
常勤役員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	7人（2人）
	平均年齢	63歳
	平均年収	11,877千円
常勤職員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	48人（7人）
	平均年齢	47歳
	平均年収	8,056千円

※この表は実人員数に基づいて記入しています。

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、
(15人+36人+15人)/12か月=5.5人となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況（直近の決算現在）

策定の有無 有

名称	第7次中期事業計画	公表方法	未公表
対象期間	令和3年5月～令和8年4月	策定年月日	令和3年3月15日
概要	経営上の課題である次の3点を認識し対応すべく、営業の強化・利用の促進や来場者等の満足度の向上、安定した経営基盤の構築、地域貢献などの各事業に精力的に取り組む。 ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止とハイブリッド型など催物の開催形態の変化への対応の必要性 ②東京オリンピック開催後の類似施設（東京ビッグサイト等）との競争激化に向けた営業活動の強化、施設の魅力向上の必要性 ③供用開始後30年以上を経過する施設の劣化への大規模改修等の対応の必要性		
取組状況	昨今の世界情勢を背景とする資源エネルギー価格の上昇など、様々な要因が重なり不透明な状況で、幕張新都心の中核施設として、積み重ねた実績と培ってきた経験をもとに、主催者の多様なニーズの変化にいち早く対応し、当社ならではの施設・サービスの最適化を図るとともに、主催者との良好な関係を維持しながら、新たなイベントの発掘や誘致活動を強化していく。 また、周辺企業や地域住民と連携を図り、街の賑わい創出を通じて幕張新都心の発展に貢献できるよう努めていく。		
指標の達成状況	新型コロナウイルス感染症については、ほぼ収束し、展示会、イベントなど多くの催物がリアル（対面）で開催されるようになり、催事件数、施設来場者数が増加し、売上が好調となったことから経常利益は黒字を維持している。		
特記事項	該当なし		

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

10 財務状況 (単位:千円又は%)

(1) 貸借対照表

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資産	流動資産	4,095,047	4,396,241	4,668,872	6.20%該当なし
	固定資産	5,113,633	5,167,788	5,256,016	1.71%該当なし
	うち有形固定資産	3,994,351	3,869,500	3,700,019	▲ 4.38%該当なし
	資産合計	9,208,680	9,564,029	9,924,888	3.77%該当なし
負債	流動負債	884,640	953,366	989,055	3.74%該当なし
	固定負債	140,585	150,680	135,095	▲ 10.34%該当なし
	うち長期借入金	0	0	0	—該当なし
	負債合計	1,025,225	1,104,046	1,124,150	1.82%該当なし
	うち有利子負債	0	0	0	—該当なし
純資産	資本金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0.00%該当なし
	利益剰余金	4,183,455	4,459,982	4,800,737	7.64%該当なし
	うち繰越利益剰余金	3,583,455	3,859,982	4,200,737	8.83%該当なし
	評価・換算差額等	0	0	0	—該当なし
	純資産合計	8,183,455	8,459,982	8,800,737	4.03%該当なし

(2) 損益計算書

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	4,438,837	4,824,312	5,412,305	12.19%	該当なし
売上原価	3,197,378	3,555,439	4,024,641	13.20%	該当なし
売上総利益	1,241,459	1,268,873	1,387,664	9.36%	該当なし
販売費及び一般管理費	848,624	863,952	889,315	2.94%	該当なし
営業利益	392,834	404,921	498,349	23.07%	該当なし
営業外収益	3,112	3,101	5,723	84.55%	該当なし
営業外費用	31	87	78	▲ 10.34%	該当なし
経常利益	395,915	407,935	503,993	23.55%	該当なし
特別利益	0	5,790	3,454	▲ 40.35%	該当なし
特別損失	2,680	15,696	9,382	▲ 40.23%	該当なし
税引前当期純利益	393,234	398,029	498,064	25.13%	該当なし
法人税、住民税及び事業税額	119,621	121,501	157,309	29.47%	該当なし
当期純利益	273,612	276,528	340,755	23.23%	該当なし

(3) 主な経営指標

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	462.91%	461.13%	472.05%
自己資本比率（純資産÷（負債+純資産）×100）	—	—	88.67%
有利子負債比率（有利子負債残高÷純資産×100）	—	—	0.00%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

11 借入金等残高等の状況

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 対前年度比
各年度の借入金等	0	0	0	—
各年度の償還金等	0	0	0	—
借入金等決算残高 ①+②	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧	0	0	0	—
借入・償還先の内訳				
県 ③+④	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
それ以外のもの ④	0	0	0	—
県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
民間その他 ⑦+⑧	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ⑧	0	0	0	—
県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑨	0	0	0	—
それ以外のもの ⑩	0	0	0	—

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

12 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R4年)	前年度決算 (R5年)	直近決算 (R6年)	直近増減率 対前年度比
総収入 ①=②～⑥の和	4,441,950	4,827,413	5,418,029	12.23%
運用益収入 ②	209	923	3,109	236.84%
会費収入 ③	0	0	0	—
寄附収入 ④	0	0	0	—
行政からの委託料等収入 ⑤	1,490,850	1,490,950	1,491,444	0.03%
その他収入 (②～⑤以外) ⑥	2,950,891	3,335,540	3,923,476	17.63%
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩	1,480,000	1,480,000	1,480,665	0.04%
対総収入割合 ⑦÷①	33.32%	30.66%	27.33%	▲ 3.33%
県の財政支出の内訳				
委託料 ⑧	1,480,000	1,480,000	1,480,665	0.04%
対総収入割合 ⑧÷①	33.32%	30.66%	27.33%	▲ 3.33%
補助金・交付金・負担金 ⑨	0	0	0	—
対総収入割合 ⑨÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
その他 (⑧⑨以外) ⑩	0	0	0	—
対総収入割合 ⑩÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
資金運用等				
有価証券等損益 ⑪+⑫	179	893	2,038	128.22%
有価証券等評価損益（含み損益） ⑪	0	0	0	—
売却・償還・配当等損益（実損益） ⑫	179	893	2,038	128.22%
保有・運用中の有価証券等の取得額	430,000	660,000	960,000	45.45%

(2) 県からの財政的な支援（借入金及び損失補償等を除く）

(単位：千円)

項目	直近4年度前 (R2年)	直近3年度前 (R3年)	前々年度 (R4年)	前年度 (R5年)	直近決算 (R6年)
運営費補助	0	0	0	0	0
赤字補填等	0	0	0	0	0
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0